

JECC 医療分野の取り組みを強化

電子カルテや医療情報システムなどの 賃貸借・リースのサービスを本格始動

当社では医療・介護分野を戦略分野の一つに位置付け、2019年5月、これらの戦略案に横断的に活動する部署としてヘルスケア推進室を新設しました。2020年4月にはヘルスケア推進室とプロジェクトファイナンス部を事業開発部に統合しました。これにより、ファイナンス事業で培ってきた金融機関、リース会社、サプライヤとのネットワークを活用し、医療・介護分野への参入と独自のビジネスモデルを活かしたサービス提供を積極的に進めています。

現在は、首都圏エリアを中心とする大学病院や自治体の公共病院などの医療機関に、電子カルテや部門システムの賃貸借・リース契約、パソコン機器のレンタル・買取などのサービスを展開しています。お客様に寄り添った幅広いサービスを提供して、多様化する医療現場のニーズに応えています。

コロナ禍の医療機関を下支えし 医療のIT化を賃貸借・リースでサポート

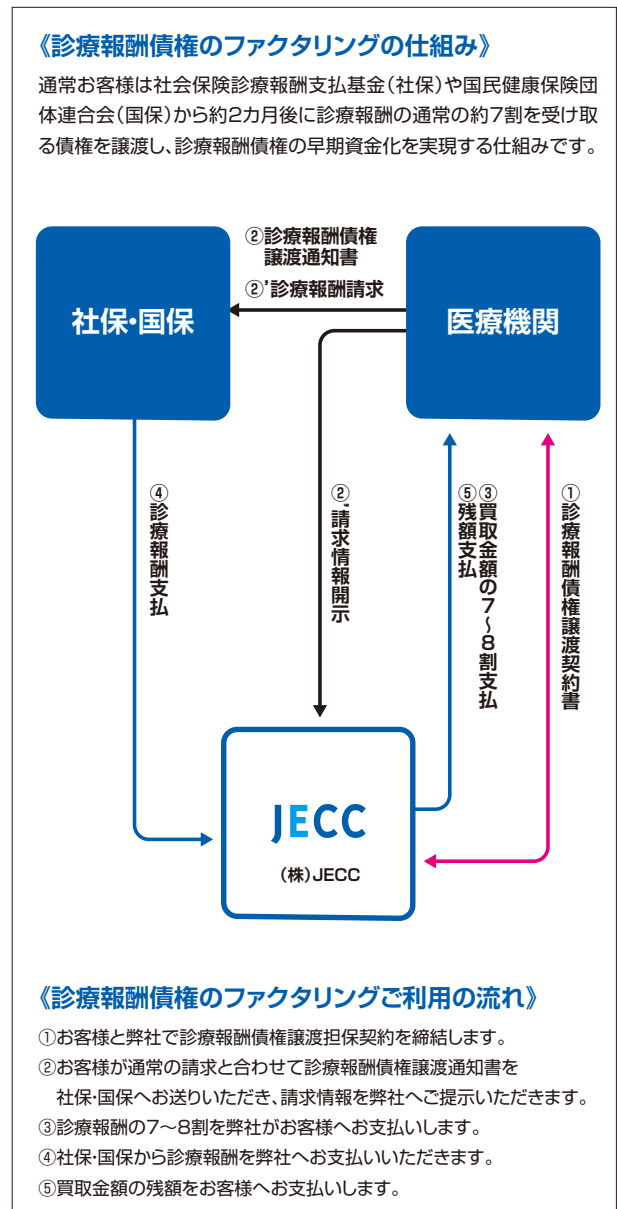
近年IT化が浸透しつつある医療業界では、電子カルテをはじめとするITシステム機器の普及率が大いに伸びています。当社では電子カルテをはじめ、医療現場の業務をITで一元管理・効率化するシステムを豊富に取り扱っており、それらをお客様である医療機関に対して賃貸借及びリース契約という形でサービスを提供しています。当社が扱う部門システムは受付業務から手術、レントゲンの画像診断に至るまで種類はさまざまです。規模にもよりますが国立大学病院などの大きな病院では、数にして計40ものシステムを当社との契約を通じて導入いただいているお客様もいます。

ほかにも、お客様が購入されたパソコンなどの資産の買取や、パソコン導入時に実施するセットアップ作業、いわゆるキッティングサービスの請負も行っています。また、医療事務の現場では現行より古いバージョンのOSが搭載されたパソコンでないと特定の作業ができないというニーズもあり、それに応えるべく当社が在庫として保有するパソコン機器を貸し出すレンタルサービスや、診療報酬債権のファクタリングも行っています。

賃貸借・リースの大きな特長として、契約の際に多額の資金を準備する必要がないという利点があり、どの業

界においても資金運用の効率化を図るために買取ではなくリース契約を選択するという企業が、従来に比べて多くなっています。医療業界も例外ではなく、IT化の波が後押しとなり先端医療機器やシステムへの投資が増加傾向にあります。実際に民間病院をはじめ公共病院でもリース契約でITシステム機器を導入いただくケースが増えています。例えば、医療従事者の働き方改革として労働環境の改善に有用な業務効率化のためのシステムは、今や多くの医療機関で導入が進められています。当社で

(図) 診療報酬債権のファクタリングのスキーム



も多くのリース契約を依頼されており、今後もITシステム機器のリース需要は高まる見込みにあるといえるでしょう。

その一方で、昨今のコロナ禍で厳しい経営体制を強いられ、収益悪化を余儀なくされている医療機関が急増しているのも事実です。資金繰りのために従来の買取による導入を見直し、当社のITシステム機器の賃貸借・リース契約を検討するというお客様も見受けられます。このようにコロナ禍で揺れる医療機関に寄り添い、下支えするのも当社の役目だと強く感じています。お客様の資金状況に応じてさまざまなサービスを賃貸借・リースという形でご提案できるのが当社の強みであり、今後も多様化する医療現場のニーズを汲み取ったサービスを展開し、医療発展の一助になればと考えています。

IT領域で培ったノウハウで

新たなファイナンスサービスを創出

2019年より医療・介護分野への取り組みを強化してから2年が経ちました。競合が多く新規参入となる当社ですが、1961年の創業より半世紀以上培ってきたIT領域のノウハウを駆使し、今後、医療・介護分野においても独自のビジネスモデルやファイナンスサービスを構築していきます。具体的には、担当する首都圏エリアの医療機関へのきめ細かい対応と手厚いフォローを継続し、現場が抱える課題やニーズをヒアリング、全国各地の拠点と結ばれた社内ネットワークで情報共有しながら、さらなるサービスの展開やスキーム化を図っていきます。

現在、医療機関の資金運用をサポートできるようなサービスも構想中です。収益悪化を余儀なくされている医療機関が少なくない今だからこそ、どういう場面でファイナンスのニーズがあるのか、一つひとつの医療機関に寄り添いながらお客様に合ったサービスを提案していきます。

また、オンライン診療の導入など医療現場の在り方も刻々と変化しています。オンライン診療を実施している医療機関はまだ少ないと感じていますが、こうした新たな動きにも対応できるシステムも徐々に提案できればと思います。いずれはメーカーやベンダーなどと協力して医療現場に革新をもたらすようなITシステム機器を導入し、新たなファイナンスサービスを創出していきたくと考えています。

医療分野の取り組みの強化にあたって

・事業開発部 課長 浪川大輔

2年前より新たに医療・介護分野に新規参入した当社ですが、着実に実績とお客様との厚い信頼関係が築かれていると感じております。当社だからこそできるオーダーメイドのサービスを今後も提供できればと考えています。

・事業開発部 ヘルスケア担当主任 戸田篤

当社は創業以来、IT領域のサービスを極め、変化のスピードが速い分野にも関わらず常に新しいアイデアを創出してまいりました。これらのノウハウを医療・介護分野にも活かし、医療の発展に寄与できればと考えています。

・事業開発部 ヘルスケア担当 山中健太郎

当社において医療・介護分野は極めて重要な戦略分野の一つです。まずは強固な土台を作り上げるために市場分析などの情報発信に注力し、将来的には首都圏エリアだけでなく全国へと事業を展開できればと思います。



左から、戸田ヘルスケア担当主任、事業開発部 浪川課長、山中ヘルスケア担当

お問い合わせ

事業開発部（ヘルスケア担当）が扱う商品・サービスの詳しい内容につきましては、弊社営業担当者にお気軽にお問い合わせください。

事業開発部：TEL：03-3216-3718